

半 期 報 告 書

第129期中 [自 平成17年 4月 1日]
 [至 平成17年 9月 30日]

信越化学工業株式会社

(261032)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2. 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3. 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4. 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5. 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	52
第6. 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第129期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金川 千尋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	407,585	468,532	535,103	832,804	967,486
経常利益（百万円）	63,022	75,815	90,037	125,612	151,503
中間（当期）純利益（百万円）	37,743	46,477	55,611	74,805	93,160
純資産額（百万円）	891,907	947,701	1,077,074	900,724	996,307
総資産額（百万円）	1,346,908	1,433,188	1,551,809	1,386,216	1,476,248
1株当たり純資産額	2,121円11銭	2,238円06銭	2,507円40銭	2,140円23銭	2,329円47銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	89円78銭	110円37銭	129円68銭	177円25銭	219円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	87円84銭	108円18銭	129円48銭	173円52銭	216円11銭
自己資本比率（%）	66.2	66.1	69.4	65.0	67.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	68,213	91,737	100,994	156,004	177,377
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	(-) 52,364	(-) 69,105	(-) 50,051	(-) 129,036	(-) 108,756
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	(-) 25,009	(-) 29,990	(-) 24,754	(-) 26,695	(-) 41,911
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	295,018	286,294	351,646	292,978	317,733
従業員数（人）	17,044	18,177	18,436	17,384	18,151

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	238,294	256,081	276,079	482,580	520,289
経常利益（百万円）	29,013	31,043	36,027	58,065	62,030
中間（当期）純利益（百万円）	17,843	19,543	22,787	34,725	39,020
資本金（百万円）	110,326	113,619	119,419	110,493	117,513
発行済株式総数（千株）	422,624	426,058	432,106	422,798	430,118
純資産額（百万円）	523,741	562,646	618,651	544,266	588,048
総資産額（百万円）	697,994	757,029	823,718	758,820	777,928
1株当たり純資産額	1,245円55銭	1,328円73銭	1,440円21銭	1,293円30銭	1,375円02銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	42円44銭	46円41銭	53円14銭	82円25銭	91円73銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	41円56銭	45円52銭	53円08銭	80円57銭	90円58銭
1株当たり中間（年間）配当額	8円00銭	10円00銭	17円50銭	16円00銭	20円00銭
自己資本比率（%）	75.0	74.3	75.1	71.7	75.6
従業員数（人）	2,608	2,536	2,506	2,571	2,517

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	役員の兼 任等 (人)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三益半導体工業（株）	群馬県群馬郡 群馬町	11,680	電子材料事業	32.3 (1.4)		信越半導体（株）の半導 体シリコンの加工

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 三益半導体工業（株）は有価証券報告書提出会社であります。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
有機・無機化学品	8,902
電子材料	8,059
機能材料その他	1,475
合計	18,436

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	2,506
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）のわが国経済は、設備投資が好調に推移したことに加え、雇用環境の改善などから個人消費にも増加傾向が見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。一方、米国や中国・東南アジア経済でも、景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を活かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、事業の更なる発展のための投資や経営の合理化・効率化を積極的に推し進めてまいりました。国内、海外とも各事業分野において概ね好調に推移し、電子材料・化学業界の中で市況変動を的確に捉え、収益を伸ばすための投資を含めた様々な経営施策の積み重ねにより、収益を大幅に伸ばしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ14.2%（665億7千1百万円）増加し、5,351億3百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ17.6%（135億1千7百万円）増加し、902億9千1百万円となり、経常利益も、前年同期に比べ18.8%（142億2千2百万円）増加し、900億3千7百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期に比べ19.7%（91億3千4百万円）増加し、556億1千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

有機・無機化学品事業

塩化ビニル樹脂は、主力の米国シンテック社が市況動向を的確に捉えた販売活動を行う中、北米の旺盛な住宅建設等に牽引されフル生産を続け、原油・天然ガス等の原料高を背景に販売価格も高水準で推移し、売上と営業利益を大きく伸ばしました。オランダのシエツPVC社は欧州全体の堅調な需要に支えられ、順調に推移しました。国内塩化ビニル事業においては、需要は前年同期並みで推移しましたが、中国向けの輸出に従来のような勢いが無く、また、原油高によるコスト上昇の影響を大きく受けました。これらの結果、塩化ビニル事業は売上を順調に伸ばし、営業利益を大きく増加させることが出来ました。

シリコーンは、幅広い需要分野を持っておりますが、当中間連結会計期間の国内販売は電気・電子向けをはじめ、自動車、化粧品向けなど総じて堅調であり、また、価格改定に取り組んできた輸出の寄与により、売上と利益を大幅に伸ばしました。操業開始2年目を迎えたタイ工場も収益が向上し、信越ポリマー社の携帯電話用キーパッド等のシリコーン関連加工製品も好調でした。

このほか、セルロース誘導体は、国内は医薬・自動車向け等を中心に、また、ドイツのSEタイロース社は建材向けを中心にフル生産を続け、順調に推移し、業績に寄与しました。また、前連結会計年度末に連結子会社となった日本酢ビ・ポパール社も業績に貢献しております。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ15.7%（410億8百万円）増加し、3,024億6百万円となり、営業利益は22.2%（85億1千7百万円）増加し、468億9千1百万円となりました。

電子材料事業

半導体シリコンは、パソコン、携帯電話、デジタル家電、自動車など幅広い分野でデバイス需要が伸びる中、300mmウェハは、的確な販売政策に基づいた積極的な増強投資が需要の伸びに合致し、また、200mmウェハも当中間連結会計期間後半に入り繁忙感が高まり、売上、営業利益とも大きく増加しました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン用、サーバー用、映像記録用に加え、携帯音楽プレーヤー用のハードディスクドライブ（HDD）向けの出荷が順調でした。電子産業用有機材料、フォトレジスト製品も半導体デバイスの高性能化を捉え収益を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ12.0%（181億2千8百万円）増加し、1,689億1千5百万円となり、営業利益は14.6%（40億5百万円）増加し、314億8千3百万円となりました。

機能材料その他事業

合成石英製品は、液晶パネル製造用大型マスク基板を中心に好調に推移し、売上、営業利益を伸ばしました。

一般用希土類磁石は、エアコン、自動車、FA機器向けを中心に堅調だったほか、液状フッ素エラストマーも、自動車分野向け等に採用が広がり順調に推移しました。

また、その他事業では、各種プラント等の設計・建設及び機器の出荷が堅調でした。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ13.2%（74億3千5百万円）増加し、637億8千1百万円となり、営業利益は10.6%（11億5千3百万円）増加し、120億2千8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間まで「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州」の事業規模が拡大したことにより区分を見直し、従来の「日本」、「北米」、「アジア」、「その他の地域」から「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」に変更いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間との比較は、区分変更後の数値に基づき行っております。

日 本

300mmウェハを中心に半導体シリコンが好調に推移したほか、シリコンや液晶パネル製造用大型マスク基板も伸長しましたので、売上高は前年同期に比べ13.9%（337億2千3百万円）増加し、2,764億2千8百万円となり、営業利益は16.7%（89億8千万円）増加し、628億9千3百万円となりました。

北 米

塩化ビニル樹脂が引き続き好調に推移しましたので、売上高は前年同期に比べ14.0%（159億6千6百万円）増加し、1,296億2千6百万円となり、営業利益は23.1%（31億2千1百万円）増加し、166億5千6百万円となりました。

アジア・オセアニア

半導体シリコンなどが伸長しましたので、売上高は前年同期に比べ14.5%（77億円）増加し、607億9千万円となり、営業利益は1.8%（9千万円）増加し、51億4百万円となりました。

欧 州

塩化ビニル樹脂やセルロース誘導体が順調に推移しましたので、売上高は前年同期に比べ15.5%（91億8千1百万円）増加し、682億5千6百万円となり、営業利益は41.5%（18億8千8百万円）増加し、64億3千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に対して339億1千2百万円（10.7%）増加し、3,516億4千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,009億9千4百万円（前年同期比92億5千7百万円増加）となりました。これは、主に、収入では税金等調整前中間純利益が900億3千7百万円、減価償却費が490億6千5百万円となり、一方、支出では法人税等の支払額が383億1千7百万円となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、500億5千1百万円（前年同期比190億5千4百万円減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が526億3千1百万円となったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、247億5千4百万円（前年同期比52億3千6百万円減少）となりました。これは、主に、短期借入金の返済による純支出が162億4千8百万円となったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
有機・無機化学品	282,797	22.1
電子材料	163,437	10.8
機能材料その他	31,656	11.7
合計	477,891	17.3

- (注) 1. 生産金額は期中販売価格により算出したものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
有機・無機化学品	302,406	15.7
電子材料	168,915	12.0
機能材料その他	63,781	13.2
合計	535,103	14.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は従前よりそれぞれの製品において世界最高水準の技術、品質、コスト競争力を達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っており、主要な事業では次のような経営施策を取っております。

塩化ビニル事業では、米国のシンテック社は、米国及び世界の需要増に応じていくため、電解から塩化ビニル樹脂までの大型一貫製造工場の建設計画に取り組んでおります。また、オランダのシンエツPVC社も順調に事業を伸ばし、市場の伸びに応じた能力増強を順次行っております。日米欧の3拠点を生かし、世界市場で培った営業力を十分に活用し、事業の強化に努めてまいります。

シリコン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリーなど広い需要分野を有し、これら産業の発展とともに事業を拡大してまいりました。今後もシリコンの持つ特性を活かした新製品の開発を促進し、国内はもとより、タイ工場、米国の機能性シラン工場の安定操業に注力し、世界に向けて事業の拡大に努めてまいります。

セルロース事業では、幅広い製品群と日本とドイツの2製造拠点を有する強みを生かし事業の拡張に努めており、それぞれで生産能力の増強にも取り組んでおります。

半導体シリコン事業では、300mmウェハの需要増大を的確に捉え、信越半導体(株)白河工場の生産能力増強工事を進めるとともに、米国での結晶生産を2005年5月より開始し複数の製造拠点による安定供給を更に強化してまいります。200mm以下の製品では、差別化による事業の安定に引き続き取り組んでまいります。更に事業安定化のため、半導体シリコンの加工委託先である三益半導体工業(株)との資本提携を強化しました。また、特殊ウェハの拡販にも努力いたします。

合成石英事業では、液晶パネル製造用大型マスク基板が好調に推移しており、今後の需要拡大に的確な対応を図ります。また、需要が好調なHDD向けに加え、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業も増強を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、現有事業分野での研究は国際競争力を強化し、技術・品質・コストでトップを目指すこと、新規事業分野では独自技術を追求し、早期事業化を目指すことを研究開発の基本方針として、計画的、効率的かつ迅速な研究開発を行っております。

当社グループの主な研究拠点は、当社の6研究所即ち塩ビ・高分子材料研究所（茨城県）、シリコン電子材料技術研究所（群馬県）、精密機能材料研究所（群馬県）、合成技術研究所（新潟県）、新機能材料技術研究所（新潟県）および磁性材料研究所（福井県）、ならびに信越ポリマー（株）の研究開発センター（埼玉県）、信越半導体（株）の半導体磯部研究所（群馬県）と半導体白河研究所（福島県）、ドイツのS E タイローズ社などであります。

（1）有機・無機化学品事業

塩化ビニルに関する研究は塩ビ・高分子材料研究所で行っております。同研究所は、米国、欧州にも展開する塩化ビニル事業での世界の研究センターとしての役割を担っております。シリコンに関する研究はシリコン電子材料技術研究所を主に一部合成技術研究所でも実施しております。セルロース誘導体に関する研究は合成技術研究所及びドイツS E タイローズ社で行っております。信越ポリマー（株）では、塩化ビニル、シリコンなどの加工技術の開発を行っております。

（2）電子材料事業

半導体シリコンに関する研究は信越半導体（株）の2つの研究所で実施され、需要の急伸している300mmウェハの生産技術の向上、更なる品質の向上に取り組んでおります。また、更なる低消費電力、高スピードの求められるMPU、SoC（システム・オン・チップ）を対象とする薄膜SOIウェハをはじめとして、高機能ウェハの開発を行っております。化合物半導体では、超高輝度4元素（AlInGaP）のLED用エピタキシャルウェハの開発を進めており、既に一部品種の販売を開始し高い評価を得ています。今後、交通信号および車載ランプのLED化、液晶用バックライト等として大きな成長が見込まれます。

電子産業用有機材料はシリコン電子材料技術研究所で、電子産業用希土類磁石は磁性材料研究所で研究が行われております。また、半導体製造プロセスで使用されるKrFエキシマレーザー用フォトレジストは新機能材料技術研究所で開発され、現在はArFエキシマレーザー用フォトレジストの開発に全力で取り組んでおります。また、次世代のArF液浸、F2やEUV、EB用のレジストの開発も視野に入れております。

（3）機能材料その他事業

合成石英製品のうち、光ファイバー用プリフォームは精密機能材料研究所、半導体用マスク基板や液晶パネル製造用大型マスク基板は合成技術研究所が担当しております。酸化物単結晶及び光アイソレーター等の光部品に関する研究は精密機能材料研究所が担当しております。光ファイバー用プリフォームでは、世界トップレベルの品質、コストを維持向上すべく、その技術開発に鋭意取り組んでおり、光部品の開発と併せて、光通信分野で積極的な研究開発を進めております。レア・アース、希土類磁石は磁性材料研究所で研究を実施しております。また、液状フッ素ゴムの開発はシリコン電子材料技術研究所で行われており、自動車や航空機、電子部品での需要が伸びています。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は15,444百万円であります。このなかには、複数事業部門に関する研究および現有事業に関連を持たない研究も多数含まれていることから、事業部門別の研究開発費は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	432,106,693	432,106,693	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 ㈱名古屋証券取引所 各市場第1部	—
計	432,106,693	432,106,693	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

（平成14年6月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	5,895（注）	4,250（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	589,500	425,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 4,305	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月3日 至平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,305 資本組入額 2,153	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

（注）新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,355(注)	2,485(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435,500	248,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年6月27日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいづれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,250(注)	3,250(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	425,000	325,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,957	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月5日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,957 資本組入額 1,979	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいづれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,245(注)	6,782(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	724,500	678,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,244	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月29日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,244 資本組入額 2,122	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいづれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	1,987	432,106	1,906	119,419	1,904	120,771

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	42,110	9.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	38,489	8.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	21,970	5.08
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	14,813	3.43
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX351 ボストン, マサチューセツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,049	2.79
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	11,790	2.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	11,529	2.67
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	10,077	2.33
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,095	1.64
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,877	1.36
計	—	175,802	40.69

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,548,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 429,194,500	4,291,945	—
単元未満株式	普通株式 363,793	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	432,106,693	—	—
総株主の議決権	—	4,291,945	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,250株 (議決権の数32個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	2,548,400	—	2,548,400	0.59
計	—	2,548,400	—	2,548,400	0.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	4,150	4,090	4,220	4,380	4,460	5,120
最低 (円)	3,710	3,780	3,940	4,160	4,110	4,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第1部) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金		218,375		246,474		246,741	
受取手形及び売掛 金		241,432		251,115		236,366	
有価証券		112,979		149,430		105,839	
たな卸資産		118,174		139,394		135,225	
繰延税金資産		24,005		31,419		27,760	
その他		37,498		33,834		33,684	
貸倒引当金		(-)4,958		(-)4,953		(-)4,784	
流動資産合計		747,508	52.2	846,716	54.6	780,833	52.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,4						
建物及び構築物		154,205		155,896		154,920	
機械装置及び運搬 具		209,201		206,200		213,238	
土地		40,061		52,864		48,662	
建設仮勘定		32,132		27,728		21,072	
その他		9,827		10,152		10,291	
有形固定資産計		445,428		452,842		448,184	
(2) 無形固定資産		24,762		25,237		28,637	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		190,003		190,995		180,588	
長期貸付金		972		965		1,213	
繰延税金資産		13,821		15,337		14,842	
その他		10,715		19,733		21,967	
貸倒引当金		(-)23		(-)19		(-)19	
投資その他の資産計		215,489		227,012		218,593	
固定資産合計		685,680	47.8	705,093	45.4	695,415	47.1
資産合計		1,433,188	100.0	1,551,809	100.0	1,476,248	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		123,614		122,069		114,667	
短期借入金	※4	38,678		21,765		37,616	
一年以内償還社債		—		7,212		2,084	
一年以内償還転換社債		11,599		—		3,816	
未払法人税等		28,594		36,220		35,974	
繰延税金負債		29		6		—	
未払費用		69,258		77,684		76,869	
賞与引当金		3,043		3,192		3,170	
その他		61,556		58,067		56,980	
流動負債合計		336,374	23.5	326,218	21.0	331,179	22.4
II 固定負債							
社債		29,168		22,000		27,000	
長期借入金	※4	53,639		45,848		49,905	
繰延税金負債		30,678		39,492		33,416	
退職給付引当金		6,687		8,442		7,677	
その他		1,305		1,445		1,697	
固定負債合計		121,479	8.5	117,228	7.6	119,697	8.1
負債合計		457,854	32.0	443,447	28.6	450,876	30.5
少数株主持分							
少数株主持分		27,632	1.9	31,288	2.0	29,065	2.0
資本の部							
I 資本金		113,619	7.9	119,419	7.7	117,513	8.0
II 資本剰余金		122,384	8.5	128,178	8.3	126,274	8.6
III 利益剰余金		737,760	51.5	831,121	53.6	780,198	52.9
IV その他有価証券評価差額金		9,932	0.7	23,684	1.5	13,687	0.9
V 為替換算調整勘定		(-) 24,762	(-)1.7	(-) 14,396	(-)0.9	(-) 30,275	(-)2.1
VI 自己株式		(-) 11,233	(-)0.8	(-) 10,934	(-)0.7	(-) 11,091	(-)0.8
資本合計		947,701	66.1	1,077,074	69.4	996,307	67.5
負債、少数株主持分及び資本合計		1,433,188	100.0	1,551,809	100.0	1,476,248	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		468,532	100.0		535,103	100.0		967,486	100.0	
II 売上原価			342,865	73.2		391,173	73.1		715,143	73.9	
売上総利益			125,666	26.8		143,929	26.9		252,343	26.1	
III 販売費及び一般管理 費			48,892	10.4		53,638	10.0		100,608	10.4	
営業利益			76,774	16.4		90,291	16.9		151,734	15.7	
IV 営業外収益											
受取利息			1,652			2,661			3,852		
受取配当金			497			581			773		
有価証券売却益			127			8			239		
持分法による投資 利益			178			1,182			1,615		
為替差益			54			—			934		
その他			1,110	3,622	0.8	802	5,236	0.9	1,658	9,075	0.9
V 営業外費用											
支払利息			1,653			1,318			3,014		
固定資産除却損			2,200			269			3,296		
為替差損			—			2,134			—		
その他			727	4,581	1.0	1,767	5,489	1.0	2,994	9,305	1.0
経常利益				75,815	16.2		90,037	16.8		151,503	15.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益				75,815	16.2		90,037	16.8		151,503	15.6
法人税、住民税及 び事業税		31,304			38,660			63,754			
法人税等調整額		(-) 3,484	27,819	6.0	(-) 6,135	32,525	6.0	(-) 8,535	55,219	5.7	
少数株主利益			1,519	0.3		1,900	0.4		3,123	0.3	
中間(当期) 純利 益			46,477	9.9		55,611	10.4		93,160	9.6	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		119,261		126,274		119,261
II	資本剰余金増加高						
	転換社債の転換	3,123	3,123	1,904	1,904	7,012	7,012
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		122,384		128,178		126,274
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		694,996		780,198		694,996
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	46,477		55,611		93,160	
	連結子会社増加による 増加高	—	46,477	9	55,620	—	93,160
III	利益剰余金減少高						
	配当金	3,365		4,275		7,600	
	役員賞与	315		351		315	
	自己株式処分差損	31	3,713	70	4,697	42	7,958
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		737,760		831,121		780,198

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		75,815	90,037	151,503
減価償却費		41,431	49,065	90,874
退職給付引当金の増減額(マイナスは減少)		679	748	1,384
有価証券売却益		(-) 127	(-) 8	(-) 239
投資有価証券評価損		8	-	40
受取利息及び受取配当金		(-) 2,150	(-) 3,243	(-) 4,626
支払利息		1,653	1,318	3,014
為替差損益		1,045	(-) 484	(-) 14
持分法による投資利益		(-) 178	(-) 1,182	(-) 1,615
売上債権の増減額(マイナスは増加)		(-) 17,242	(-) 10,856	(-) 11,646
たな卸資産の増減額(マイナスは増加)		(-) 1,616	(-) 2,231	(-) 16,706
仕入債務の増減額(マイナスは減少)		21,835	5,868	7,687
その他		2,295	8,350	13,624
小計		123,448	137,382	233,279
利息及び配当金の受取額		2,237	3,268	4,773
利息の支払額		(-) 1,698	(-) 1,338	(-) 3,099
法人税等の支払額		(-) 32,249	(-) 38,317	(-) 57,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,737	100,994	177,377

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		(-) 4,139	-	(-) 4,139
有価証券の売却・償還による収入		7,069	117	8,401
有形固定資産の取得による支出		(-) 48,779	(-) 52,631	(-) 95,501
有形固定資産の売却による収入		135	1,383	726
無形固定資産の取得による支出		(-) 626	(-) 523	(-) 1,270
投資有価証券の取得による支出		(-) 39,151	(-) 26,886	(-) 45,290
投資有価証券の売却・償還による収入		18,308	27,246	44,349
関係会社の有償減資による収入		-	482	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		-	-	(-) 5,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		-	-	385
長期性預金の預入れによる支出		-	-	(-) 10,000
貸付けによる支出		(-) 30	(-) 1	(-) 383
貸付金の回収による収入		1,019	1,532	2,100
その他		(-) 2,911	(-) 770	(-) 2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-) 69,105	(-) 50,051	(-) 108,756
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		(-) 16,632	(-) 16,248	(-) 18,873
長期借入れによる収入		1,070	1,060	2,426
長期借入金の返済による支出		(-) 6,461	(-) 4,878	(-) 13,132
社債の発行による収入		8,000	-	8,000
社債の償還による支出		(-) 10,170	(-) 5	(-) 10,164
自己株式の取得による支出		(-) 2,492	(-) 1,411	(-) 2,538
自己株式の売却による収入		430	1,495	604
配当金の支払額		(-) 3,365	(-) 4,275	(-) 7,600
少数株主への配当金の支払額		(-) 368	(-) 491	(-) 631
財務活動によるキャッシュ・フロー		(-) 29,990	(-) 24,754	(-) 41,911
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		674	7,484	(-) 1,955
V 現金及び現金同等物の増減額		(-) 6,684	33,673	24,755
VI 現金及び現金同等物の期首残高		292,978	317,733	292,978
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物 の増加額		-	239	-
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残 高		286,294	351,646	317,733

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち67社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、</p> <p>シンテックINC. (在外子会社) 信越半導体㈱ シンエツハンドウタイアメリカINC. (在外子会社) 信越ポリマー㈱ S. E. H. マレーシアSDN. BHD. (在外子会社) シンエツPVC B. V. (在外子会社) 直江津電子工業㈱ シンエツハンドウタイヨーロッパLTD. (在外子会社) 信越エンジニアリング㈱ 信越アステック㈱ 日信化学工業㈱</p> <p>であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったポリマー東日本㈱とポリマー化成品㈱は当中間連結会計期間中に合併し、社名を信越ファインテック㈱としました。また、SEタイロースUSA Inc. を当中間連結会計期間において設立したため、連結の範囲に含めました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち68社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、</p> <p>シンテックINC. (在外子会社) 信越半導体㈱ シンエツハンドウタイアメリカINC. (在外子会社) 信越ポリマー㈱ S. E. H. マレーシアSDN. BHD. (在外子会社) シンエツPVC B. V. (在外子会社) 信越エンジニアリング㈱ SEタイロース GmbH&Co. KG (在外子会社) シンエツハンドウタイヨーロッパLTD. (在外子会社) 長野電子工業㈱ 台湾信越半導体(股) (在外子会社) 直江津電子工業㈱ 信越アステック㈱</p> <p>であります。</p> <p>なお、従来非連結子会社であったシンエツポリマーハンガリーKFT. を重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち67社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、SEタイロースUSA, Inc. は、当連結会計年度中の設立により、また従来持分法適用関連会社であった日本酢ビ・ポパール㈱は、株式の取得による持分の増加により、連結の範囲に含めました。また、前連結会計年度において連結子会社であったポリマー東日本㈱とポリマー化成品㈱は当連結会計年度に合併し、社名を信越ファインテック㈱とし、前連結会計年度において連結子会社に含まれておりました三信電子㈱は株式売却による持分減少により連結の範囲から除外しました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社7社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) その他 5社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社7社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) 三益半導体工業(株) その他 4社</p> <p>なお、株式の追加取得による持分の増加により、三益半導体工業(株)を当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる5社のうち、4社については中間会計期間に係る各社の中間財務諸表を使用し、1社については8月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社6社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) その他 4社</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった日本酢ビ・ポパール(株)は、株式取得による持分の増加により当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日と異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>6月30日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC. ほか37社</p> <p>8月31日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか5社</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日と異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>6月30日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC. ほか38社</p> <p>8月31日 長野電子工業(株)、直江津電子工業(株)ほか5社</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日と異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC. ほか37社</p> <p>2月末日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか5社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 ……主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等に与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 資金調達に伴う金利取引 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による準備金・積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日からおおむね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日からおおむね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業外費用「その他」が365百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 862,944百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 957,142百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 909,532百万円
2. 受取手形割引高 120百万円	2. _____	2. 受取手形割引高 86百万円 受取手形裏書譲渡高 111百万円
3. 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 従業員(住宅資金ほか) 201百万円 シンエツマグネティクスフィリピンINC. 342 (外貨額171,000,000フィリピンペソ) 計 543	3. 次のとおり債務保証を行っております。 明和地所株式会社(手付金等) 778百万円 日本綜合地所株式会社(手付金等) 229 従業員(住宅資金ほか) 171 計 1,178	3. 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 シンエツマグネティクスフィリピンINC. 208百万円 (外貨額105,000,000フィリピンペソ) 従業員(住宅資金ほか) 185 計 393
※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築物 10,560 (9,990) 機械装置及び運搬具 35,720 (35,720) 土地 4,658 (4,311) その他 793 (793) [有形固定資産その他] 合計 51,733 (50,816) 担保付債務 短期借入金 1,567 (1,558) 長期借入金 2,273 (2,210) 合計 3,841 (3,768) 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示して おります。	※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築物 17,014 (16,997) 機械装置及び運搬具 46,572 (46,572) 土地 5,609 (5,599) その他 1,028 (1,028) [有形固定資産その他] 合計 70,224 (70,198) 担保付債務 短期借入金 1,295 (1,292) 長期借入金 1,603 (1,583) 合計 2,898 (2,875) 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示して おります。	※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築物 16,817 (16,817) 機械装置及び運搬具 44,782 (44,782) 土地 5,299 (5,299) その他 1,172 (1,172) [有形固定資産その他] 合計 68,071 (68,071) 担保付債務 短期借入金 1,556 (1,556) 長期借入金 2,496 (2,496) 合計 4,052 (4,052) 上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示して おります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。
発送費 13,270百万円	発送費 14,174百万円	発送費 26,826百万円
給料手当 7,794	給料手当 8,362	給料手当 17,289
賞与引当金繰入額 794	賞与引当金繰入額 929	賞与引当金繰入額 906
退職給付引当金繰入額 364	退職給付引当金繰入額 310	退職給付引当金繰入額 633
減価償却費 1,037	減価償却費 1,077	減価償却費 2,012
技術研究費 5,163	技術研究費 6,963	技術研究費 11,853
(うち退職給付引当金繰入額 96)	(うち退職給付引当金繰入額 112)	(うち退職給付引当金繰入額 144)
貸倒引当金繰入額 345	貸倒引当金繰入額 15	貸倒引当金繰入額 591

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 218,375	現金及び預金勘定 246,474	現金及び預金勘定 246,741
有価証券勘定 112,979	有価証券勘定 149,430	有価証券勘定 105,839
預入期間がおおむね3か月を超える定期預金 (－) 1,169	預入期間がおおむね3か月を超える定期預金 (－) 2,601	預入期間がおおむね3か月を超える定期預金 (－) 2,205
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3か月を超えるコマーシャルペーパー、債券等 (－) 43,892	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3か月を超えるコマーシャルペーパー、債券等 (－) 41,657	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3か月を超えるコマーシャルペーパー、債券等 (－) 32,641
現金及び現金同等物 286,294	現金及び現金同等物 351,646	現金及び現金同等物 317,733

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>437</td> <td>289</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,328</td> <td>749</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,765</td> <td>1,038</td> <td>726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	437	289	148	その他	1,328	749	578	合計	1,765	1,038	726	1年内	386百万円	1年超	340	合計	726	支払リース料	219百万円	減価償却費相当額	219	1年内	3,469百万円	1年超	9,768	合計	13,237	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>337</td> <td>200</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,334</td> <td>887</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,671</td> <td>1,087</td> <td>584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	337	200	136	その他	1,334	887	447	合計	1,671	1,087	584	1年内	300百万円	1年超	283	合計	584	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	196	1年内	3,316百万円	1年超	6,309	合計	9,626	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>477</td> <td>317</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,373</td> <td>899</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,850</td> <td>1,217</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	477	317	159	その他	1,373	899	473	合計	1,850	1,217	632	1年内	348百万円	1年超	284	合計	632	支払リース料	426百万円	減価償却費相当額	426	1年内	6,480百万円	1年超	6,506	合計	12,986
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	437	289	148																																																																																															
その他	1,328	749	578																																																																																															
合計	1,765	1,038	726																																																																																															
1年内	386百万円																																																																																																	
1年超	340																																																																																																	
合計	726																																																																																																	
支払リース料	219百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	219																																																																																																	
1年内	3,469百万円																																																																																																	
1年超	9,768																																																																																																	
合計	13,237																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	337	200	136																																																																																															
その他	1,334	887	447																																																																																															
合計	1,671	1,087	584																																																																																															
1年内	300百万円																																																																																																	
1年超	283																																																																																																	
合計	584																																																																																																	
支払リース料	196百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	196																																																																																																	
1年内	3,316百万円																																																																																																	
1年超	6,309																																																																																																	
合計	9,626																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	477	317	159																																																																																															
その他	1,373	899	473																																																																																															
合計	1,850	1,217	632																																																																																															
1年内	348百万円																																																																																																	
1年超	284																																																																																																	
合計	632																																																																																																	
支払リース料	426百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	426																																																																																																	
1年内	6,480百万円																																																																																																	
1年超	6,506																																																																																																	
合計	12,986																																																																																																	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	1,230	1,230	0	1,613	1,614	1	1,236	1,236	0
(2)社債	15,868	15,886	18	40,154	40,141	(-)12	35,794	35,840	46
(3)その他	20,496	20,507	11	18,940	18,953	12	18,968	18,991	22
計	37,595	37,624	29	60,708	60,710	1	55,998	56,067	68

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	29,531	46,355	16,824	29,123	68,616	39,492	29,827	52,818	22,991
(2)債券									
社債	4	4	0	-	-	-	4	4	0
(3)その他	1,839	1,593	(-)245	1,808	1,922	113	1,839	1,650	(-)188
計	31,374	47,952	16,578	30,932	70,538	39,606	31,671	54,473	22,802

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券			
割引金融債券他	14,438	-	-
非公募の内国債券	2	1	1
非上場の外国債券	59,659	35,999	49,449
(2)子会社株式及び関連会社株式			
非連結子会社株式及び関連会社株式	30,579	40,292	27,853
(3)その他有価証券			
非上場株式	2,382	2,653	2,225
非上場の外国債券	106,091	126,762	92,421
その他	4,281	3,469	4,004

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	109,355	109,993	(-) 637	95,373	99,189	(-) 3,815	93,914	92,724	1,189
	買建	1,692	1,696	3	880	896	15	1,192	1,190	(-) 2
	通貨スワップ取引	4,071	99	99	4,535	145	145	4,025	114	114
金利	金利スワップ取引	22,217	(-) 50	(-) 50	22,125	(-) 33	(-) 33	22,171	(-) 50	(-) 50
	合計	-	-	(-) 586	-	-	(-) 3,687	-	-	1,251

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,398	150,787	56,346	468,532	—	468,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,568	1,016	32,969	38,554	(38,554)	—
計	265,966	151,804	89,315	507,086	(38,554)	468,532
営業費用	227,591	124,325	78,440	430,357	(38,600)	391,757
営業利益	38,374	27,478	10,875	76,728	45	76,774

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	302,406	168,915	63,781	535,103	—	535,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,706	2,029	29,127	35,863	(35,863)	—
計	307,113	170,944	92,908	570,966	(35,863)	535,103
営業費用	260,221	139,461	80,880	480,563	(35,751)	444,811
営業利益	46,891	31,483	12,028	90,403	(111)	90,291

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	548,950	306,925	111,610	967,486	—	967,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,475	2,471	66,552	77,499	(77,499)	—
計	557,425	309,397	178,162	1,044,985	(77,499)	967,486
営業費用	479,531	255,712	158,039	893,283	(77,531)	815,752
営業利益	77,894	53,684	20,123	151,702	32	151,734

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、液状フッ素エラストマー、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	242,705	113,660	51,107	61,058	468,532	—	468,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,981	15,598	18,572	1,254	108,406	(108,406)	—
計	315,687	129,259	69,679	62,312	576,938	(108,406)	468,532
営業費用	261,773	115,723	64,889	57,544	499,932	(108,174)	391,757
営業利益	53,913	13,535	4,789	4,768	77,006	(232)	76,774

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,428	129,626	60,790	68,256	535,103	—	535,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,418	11,560	28,097	313	125,389	(125,389)	—
計	361,847	141,187	88,888	68,570	660,492	(125,389)	535,103
営業費用	298,953	124,530	83,783	62,137	569,405	(124,593)	444,811
営業利益	62,893	16,656	5,104	6,432	91,086	(795)	90,291

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	494,851	236,524	110,173	125,936	967,486	—	967,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147,771	31,252	45,901	912	225,839	(225,839)	—
計	642,623	267,777	156,075	126,848	1,193,325	(225,839)	967,486
営業費用	533,230	245,028	145,572	117,242	1,041,073	(225,321)	815,752
営業利益	109,392	22,749	10,503	9,606	152,251	(517)	151,734

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(所在地区分の方法の変更)

前中間連結会計期間まで「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州」の事業規模が拡大したことにより区分を見直し、従来の「日本」、「北米」、「アジア」、「その他の地域」から「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」に変更しました。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の所在地区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	242,705	113,660	53,090	59,075	468,532	—	468,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,981	15,598	19,439	387	108,406	(108,406)	—
計	315,687	129,259	72,530	59,462	576,938	(108,406)	468,532
営業費用	261,773	115,723	67,516	54,918	499,932	(108,174)	391,757
営業利益	53,913	13,535	5,014	4,544	77,006	(232)	76,774

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国

アジア・オセアニア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、オーストラリア

欧州：英国、オランダ、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	107,738	129,997	70,868	308,604
II. 連結売上高（百万円）				468,532
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	27.8	15.1	65.9

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	121,998	152,569	63,506	18,581	356,657
II. 連結売上高（百万円）					535,103
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.8	28.5	11.9	3.5	66.7

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	216,703	280,851	119,151	31,895	648,601
II. 連結売上高（百万円）					967,486
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.4	29.0	12.3	3.3	67.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（地域区分の方法の変更）

前中間連結会計期間まで「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州」の売上規模が拡大したことにより区分を見直し、従来の「北米」、「アジア」、「その他の地域」から「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」、「その他の地域」に変更しました。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の地域区分によった場合の海外売上高情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	107,738	133,430	56,580	10,854	308,604
II. 連結売上高（百万円）					468,532
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	28.5	12.1	2.3	65.9

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア・オセアニア：中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア

欧州：ドイツ、フランス、ポルトガル

その他の地域：中南米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,238円06銭	2,507円40銭	2,329円47銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	110円37銭	129円68銭	219円10銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	108円18銭	129円48銭	216円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	46,477	55,611	93,160
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	367
(うち利益処分による役員賞与 金)(百万円)	(—)	(—)	(367)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	46,477	55,611	92,793
期中平均株式数(千株)	421,103	428,836	423,518
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	20	3	60
(うち支払利息等(税額相当額 控除後))(百万円)	(20)	(3)	(60)
普通株式増加数(千株)	8,695	699	6,141
(うち転換社債)(千株)	(8,695)	(634)	(6,134)
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(65)	(6)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 314千株</p> <p>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 421千株</p> <p>平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,664個</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,410個</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,220個</p>	<p>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 288千株</p> <p>平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,895個</p>	<p>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 406千株</p> <p>平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,574個</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,110個</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は平成17年12月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である三益半導体工業株式会社の株式を、下記の通り、公開買付にて買い増すことを決議し、また平成17年12月13日に「公開買付届出書」を提出いたしました。</p> <p>1. 公開買付の目的</p> <p>半導体シリコンの需要が中長期的に拡大していくことが見込まれる中、当社の同事業におけるウェハの加工拠点も、一層重要性が増しております。ウェハ加工の委託先である対象会社は、高い加工技術を有しており、対象会社とのより強固な提携関係を構築することを目的として、公開買付による対象会社株式の追加取得を目指すことといたしました。</p> <p>2. 公開買付の概要</p> <p>(1) 対象会社の概要</p> <p>①商号： 三益半導体工業株式会社</p> <p>②主な事業の内容： 半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業</p> <p>③設立年月日： 昭和44年6月4日</p> <p>④本店所在地： 群馬県群馬郡群馬町足門762番地</p> <p>⑤代表者： 取締役社長 中澤 正幸</p> <p>⑥資本の額： 6,322,986千円（平成17年5月31日現在）</p> <p>(2) 買付を行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(3) 買付期間 平成17年12月13日から平成18年2月1日までの51日間</p> <p>(4) 買付価格 1株につき2,440円</p> <p>(5) 買付予定株式数 4,400,000株</p> <p>(注1) 応募株券の総数が買付予定株式数に満たない場合は、応募株券の全部を買い付けます。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数(4,400,000株)を超えるときは、その超える部分の全部または一部の買付は行わないものとし、証券取引法第27条の13第5項に規定するあん分比例方式により、株券の買付等に係る受け渡し、その他の決済を行います。</p> <p>(注3) 発行済転換社債等の転換等の状況を勘案の上、6,000,000株を上限とする範囲内で、買付予定株式数を引き上げる可能性があります。</p> <p>(注4) 対象会社が保有する自己株式については、本公開買付を通じて取得する予定はありません。</p> <p>(6) 買付に要する資金 10,894百万円(買付予定株式数を買い付けた場合の見積額です)</p> <p>(7) 買付による当社所有株式数の異動 買付前所有株式数 7,733,824株(所有比率28.64%) 買付後所有株式数 12,133,824株(所有比率44.94%)</p> <p>(注1) 買付後所有株式数は、買付予定株式数(4,400,000株)を買い付けた場合の株式数です。</p> <p>(注2) 所有比率は、対象会社の発行済株式数27,000,099株(平成17年11月2日現在)を基準に算出しております。</p> <p>(注3) 上記の他に、連結子会社の信越半導体(株)が、359,424株(所有比率1.33%)を所有しております。</p> <p>3. 対象会社との公開買付に関する合意 本公開買付について、対象会社の取締役会は賛同の意を表明しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		132,711		147,445		144,289	
受取手形		6,976		7,231		7,656	
売掛金		151,846		157,625		150,049	
有価証券		43,453		36,126		32,532	
たな卸資産		36,252		40,958		39,865	
短期貸付金		28,386		32,517		28,358	
繰延税金資産		11,698		14,830		13,441	
その他	※3	20,429		25,718		23,479	
貸倒引当金		(-) 910		(-) 1,160		(-) 1,060	
流動資産合計		430,843	56.9	461,291	56.0	438,612	56.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
建物		29,496		28,899		29,188	
機械及び装置		47,183		43,393		44,778	
その他		32,665		33,742		31,596	
有形固定資産計		109,346		106,035		105,563	
(2) 無形固定資産		1,029		946		968	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		115,346		121,610		111,271	
関係会社株式		95,441		114,425		102,492	
長期貸付金		110		3,892		2,849	
長期性預金		-		10,000		10,000	
その他		4,921		5,526		6,181	
貸倒引当金		(-) 10		(-) 10		(-) 10	
投資その他の資産計		215,809		255,444		232,783	
固定資産合計		326,185	43.1	362,426	44.0	339,315	43.6
資産合計		757,029	100.0	823,718	100.0	777,928	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	支払手形	5,929		—		4,482	
	買掛金	90,970		109,200		88,509	
	短期借入金	16,420		13,283		14,377	
	一年以内償還転換 社債	11,599		—		3,816	
	未払法人税等	13,651		17,195		16,066	
	その他	33,539		38,583		39,223	
	流動負債合計	172,110	22.7	178,263	21.6	166,475	21.4
II	固定負債						
	長期借入金	14,962		13,755		14,957	
	繰延税金負債	6,823		12,327		7,858	
	退職給付引当金	486		719		588	
	固定負債合計	22,272	3.0	26,802	3.3	23,404	3.0
	負債合計	194,382	25.7	205,066	24.9	189,879	24.4
(資本の部)							
I	資本金	113,619	15.0	119,419	14.5	117,513	15.1
II	資本剰余金						
	資本準備金	114,977		120,771		118,867	
	資本剰余金合計	114,977	15.2	120,771	14.7	118,867	15.3
III	利益剰余金						
	利益準備金	6,778		6,778		6,778	
	任意積立金	302,865		331,333		302,865	
	中間(当期)未処 分利益	26,966		32,000		42,198	
	利益剰余金合計	336,609	44.5	370,112	44.9	351,841	45.2
IV	その他有価証券評価 差額金	8,673	1.1	19,282	2.3	10,918	1.4
V	自己株式	(-)11,233	(-)1.5	(-)10,934	(-)1.3	(-)11,091	(-)1.4
	資本合計	562,646	74.3	618,651	75.1	588,048	75.6
	負債及び資本合計	757,029	100.0	823,718	100.0	777,928	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			256,081	100.0		276,079	100.0		520,289	100.0
II 売上原価			208,517	81.4		223,960	81.1		424,304	81.6
売上総利益			47,564	18.6		52,118	18.9		95,985	18.4
III 販売費及び一般管理 費			15,997	6.3		16,507	6.0		32,904	6.3
営業利益			31,566	12.3		35,611	12.9		63,081	12.1
IV 営業外収益	※1		2,841	1.1		2,998	1.1		3,782	0.7
V 営業外費用	※2		3,364	1.3		2,581	1.0		4,833	0.9
経常利益			31,043	12.1		36,027	13.0		62,030	11.9
税引前中間(当 期)純利益			31,043	12.1		36,027	13.0		62,030	11.9
法人税、住民税及 び事業税		12,030			15,830			25,770		
法人税等調整額		(-)530	11,500	4.5	(-)2,590	13,240	4.7	(-)2,760	23,010	4.4
中間(当期)純利 益			19,543	7.6		22,787	8.3		39,020	7.5
前期繰越利益			7,455			9,283			7,455	
中間配当額			—			—			4,234	
自己株式処分差損			31			70			42	
中間(当期)未処 分利益			26,966			32,000			42,198	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 投下原料について歩留りの見積りにより計算評価し、半製品に計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、機械及び装置のうち塩化ビニル製造設備、電解設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生した事業年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。
7. 税効果会計に関する事項	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による準備金・積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	———
8. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業外費用が316百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目及び科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産 減価償却累計額	(百万円) 310,788	(百万円) 326,521	(百万円) 318,899
2. 偶発債務 (保証債務)	(百万円) シンエツシリコーンズ タイランドLtd. (銀行借入) 4,963 (外貨額 44,700,000米ドル) シンエツマグネティクス フィリピンINC. (銀行借入) 342 (外貨額 171,000,000 フィリピンペソ) 従業員 (住宅資金ほか) 130 計 5,436	(百万円) シンエツシリコーンズ タイランドLtd. (銀行借入) 5,059 (外貨額 44,700,000米ドル) 従業員 (住宅資金ほか) 113 計 5,172	(百万円) シンエツシリコーンズ タイランドLtd. (銀行借入) 4,800 (外貨額 44,700,000米ドル) シンエツマグネティクス フィリピンINC. (銀行借入) 208 (外貨額 105,000,000 フィリピンペソ) 従業員 (住宅資金ほか) 121 計 5,130
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目及び科目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち 受取利息	(百万円) 151	(百万円) 195	(百万円) 311
※2. 営業外費用のうち 支払利息	(百万円) 297	(百万円) 238	(百万円) 571
3. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	9,053	8,793	20,531
無形固定資産	243	200	452

(リース取引関係)

項目及び科目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="376 460 687 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>291</td> <td>203</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>484</td> <td>286</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108</td> <td>67</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884</td> <td>557</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="408 1153 655 1295"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="408 1677 655 1797"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	291	203	88	工具器具及び備品	484	286	197	その他	108	67	40	合計	884	557	326		(百万円)	1年内	187	1年超	138	合計	326		(百万円)	支払リース料	110	減価償却費相当額	110	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="735 460 1046 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>221</td> <td>141</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>395</td> <td>295</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158</td> <td>105</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776</td> <td>542</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="767 1076 1015 1295"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="767 1677 1015 1797"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	221	141	79	工具器具及び備品	395	295	100	その他	158	105	53	合計	776	542	233		(百万円)	1年内	134	1年超	99	合計	233		(百万円)	支払リース料	93	減価償却費相当額	93	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1090 460 1401 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>293</td> <td>209</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>487</td> <td>344</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>127</td> <td>75</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>908</td> <td>628</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1121 1153 1369 1295"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1121 1677 1369 1797"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	293	209	84	工具器具及び備品	487	344	143	その他	127	75	52	合計	908	628	279		(百万円)	1年内	166	1年超	113	合計	279		(百万円)	支払リース料	208	減価償却費相当額	208
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
	機械及び装置	291	203	88																																																																																																					
	工具器具及び備品	484	286	197																																																																																																					
その他	108	67	40																																																																																																						
合計	884	557	326																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																								
1年内	187																																																																																																								
1年超	138																																																																																																								
合計	326																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																								
支払リース料	110																																																																																																								
減価償却費相当額	110																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
機械及び装置	221	141	79																																																																																																						
工具器具及び備品	395	295	100																																																																																																						
その他	158	105	53																																																																																																						
合計	776	542	233																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																								
1年内	134																																																																																																								
1年超	99																																																																																																								
合計	233																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																								
支払リース料	93																																																																																																								
減価償却費相当額	93																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
機械及び装置	293	209	84																																																																																																						
工具器具及び備品	487	344	143																																																																																																						
その他	127	75	52																																																																																																						
合計	908	628	279																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																								
1年内	166																																																																																																								
1年超	113																																																																																																								
合計	279																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																								
支払リース料	208																																																																																																								
減価償却費相当額	208																																																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,221	26,350	16,129	10,221	47,070	36,848	10,221	34,217	23,995
関連会社株式	—	—	—	11,933	12,567	634	—	—	—

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328円73銭	1,440円21銭	1,375円02銭
1株当たり中間(当期)純 利益金額	46円41銭	53円14銭	91円73銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	45円52銭	53円08銭	90円58銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	19,543	22,787	39,020
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	171
(うち利益処分による役員賞与 金)(百万円)	(—)	(—)	(171)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	19,543	22,787	38,848
期中平均株式数(千株)	421,103	428,836	423,518
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	23	12	68
(うち支払利息等(税額相当額 控除後))(百万円)	(23)	(12)	(68)
普通株式増加数(千株)	8,695	699	6,141
(うち転換社債)(千株)	(8,695)	(634)	(6,134)
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(65)	(6)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 314千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 288千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 406千株
	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 421千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,895個	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,574個
	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,664個		平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,110個
	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,410個		
	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,220個		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は平成17年12月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である三益半導体工業株式会社の株式を、下記の通り、公開買付にて買い増すことを決議し、また平成17年12月13日に「公開買付届出書」を提出いたしました。</p> <p>1. 公開買付の目的</p> <p>半導体シリコンの需要が中長期的に拡大していくことが見込まれる中、当社の同事業におけるウェハの加工拠点も、一層重要性が増しております。ウェハ加工の委託先である対象会社は、高い加工技術を有しており、対象会社とのより強固な提携関係を構築することを目的として、公開買付による対象会社株式の追加取得を目指すことといたしました。</p> <p>2. 公開買付の概要</p> <p>(1) 対象会社の概要</p> <p>①商号： 三益半導体工業株式会社</p> <p>②主な事業の内容： 半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業</p> <p>③設立年月日： 昭和44年6月4日</p> <p>④本店所在地： 群馬県群馬郡群馬町足門762番地</p> <p>⑤代表者： 取締役社長 中澤 正幸</p> <p>⑥資本の額： 6,322,986千円（平成17年5月31日現在）</p> <p>(2) 買付を行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(3) 買付期間 平成17年12月13日から平成18年2月1日までの51日間</p> <p>(4) 買付価格 1株につき2,440円</p> <p>(5) 買付予定株式数 4,400,000株</p> <p>(注1) 応募株券の総数が買付予定株式数に満たない場合は、応募株券の全部を買い付けます。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数(4,400,000株)を超えるときは、その超える部分の全部または一部の買付は行わないものとし、証券取引法第27条の13第5項に規定するあん分比例方式により、株券の買付等に係る受け渡し、その他の決済を行います。</p> <p>(注3) 発行済転換社債等の転換等の状況を勘案の上、6,000,000株を上限とする範囲内で、買付予定株式数を引き上げる可能性があります。</p> <p>(注4) 対象会社が保有する自己株式については、本公開買付を通じて取得する予定はありません。</p> <p>(6) 買付に要する資金 10,894百万円(買付予定株式数を買い付けた場合の見積額です)</p> <p>(7) 買付による当社所有株式数の異動 買付前所有株式数 7,733,824株(所有比率28.64%) 買付後所有株式数 12,133,824株(所有比率44.94%)</p> <p>(注1) 買付後所有株式数は、買付予定株式数(4,400,000株)を買い付けた場合の株式数です。</p> <p>(注2) 所有比率は、対象会社の発行済株式数27,000,099株(平成17年11月2日現在)を基準に算出しております。</p> <p>3. 対象会社との公開買付に関する合意 本公開買付について、対象会社の取締役会は賛同の意を表明しております。</p>	

(2) 【その他】

第129期中間配当につき次のとおり取締役会において決議しました。

- | | |
|--------------|----------------|
| ① 決議年月日 | 平成17年10月24日 |
| ② 中間配当金の総額 | 7,517,269,235円 |
| ③ 1株当たり中間配当金 | 17円50銭 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|------|---------------------|-----------------|--------------------------------|--|
| (1) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年 3月 1日
至 平成17年 3月31日 | 平成17年 4月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 4月30日 | 平成17年 5月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年 5月 1日
至 平成17年 5月31日 | 平成17年 6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成17年 6月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）
に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) | 有価証券報告書及
びその添付書類 | 事業年度
(第128期) | 自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日 | 平成17年 6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年 6月 1日
至 平成17年 6月30日 | 平成17年 7月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年 7月 1日
至 平成17年 7月31日 | 平成17年 8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年 8月 1日
至 平成17年 8月31日 | 平成17年 9月13日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年 9月 1日
至 平成17年 9月30日 | 平成17年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年10月 1日
至 平成17年10月31日 | 平成17年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年11月 1日
至 平成17年11月30日 | 平成17年12月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定 盛 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定 盛 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である三益半導体工業株式会社の株式を公開買付にて買い増すことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定 盛 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定 盛 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である三益半導体工業株式会社の株式を公開買付にて買い増すことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。